

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 28 日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
コード番号 5721

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.s-science.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 品田 守敏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 太田 洋三

TEL (03)3216 - 6431

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 28 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	2,430	4.3	1,197		3,039	
15 年 3 月期	2,329	58.1	730		1,621	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	9,341		56.38		197.8	30.9	125.1
15 年 3 月期	2,465		29.89		35.3	13.9	69.6

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 165,671,693 株 15 年 3 月期 82,488,997 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 3 月期	0 0	- -	0 0	0	0 %	0 %
15 年 3 月期	0 0	- -	0 0	0	0	0

(3) 財政状態

(注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	7,715	2,341	30.4	11.06
15 年 3 月期	11,973	7,104	59.3	56.82

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 211,768,205 株 15 年 3 月期 125,025,065 株
期末自己株式数 16 年 3 月期 99,455 株 15 年 3 月期 42,595 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,540	305	250			
通 期	5,980	35	5			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 02 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページをご参照下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	425,289		495,178	
2 受取手形	266,036		503,066	
3 売掛金	216,644		189,426	
4 担保差入有価証券	584,430		575,716	
5 不動産業土地建物	288,359		379,340	
6 製品	90,281		460,717	
7 仕掛品	7,588		4,106	
8 未成工事支出金	57,300		135,805	
9 原材料・貯蔵品	48,322		64,669	
10 前払費用	16,450		16,935	
11 未収入金	72,693		104,211	
12 環境事業仮払金	616,149		438,398	
13 預け金	1,601,510		1,772,911	
14 短期貸付金	300,000		200,000	
15 その他	384		1,539	
16 貸倒引当金	500		590	
流動資産合計	4,590,940	38.3	5,341,432	69.2
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	510,857		326,574	
構築物	40,653		34,688	
機械及び装置	1,159,804		134,996	
車両及び運搬具	532		280	
工具・器具及び備品	67,526		50,468	
土地	375,730		404,853	
建設仮勘定	136,515			
有形固定資産合計	2,291,620	19.1	951,861	12.3
2 無形固定資産				
特許実施権	3,668,393			
借地権	14,678		14,678	
その他	1,280		1,280	
無形固定資産合計	3,684,351	30.8	15,958	0.3
3 投資その他の資産				
投資有価証券	1,252,071		382,426	
関係会社株式	20,000		879,408	
出資金	14,900		30,900	
敷金・保証金	102,171		97,285	
その他	17,460		16,445	
投資その他の資産合計	1,406,603	11.8	1,406,464	18.2
固定資産合計	7,382,575	61.7	2,374,284	30.8
資産合計	11,973,516	100.0	7,715,716	100.0

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	75,386		112,292	
2 買掛金	29,758		1,823	
3 未払金	43,223		1,582	
4 未払費用	103,269		462,718	
5 未払法人税等	6,050		6,050	
6 前受金	840		558	
7 未成工事受入金	59,300		130,315	
8 預り金	7,169		9,201	
9 賞与引当金	12,156		9,350	
10 信用取引未払金	574,211		525,592	
11 新株予約権			13,200	
流動負債合計	911,365	7.6	1,272,682	16.3
固定負債				
1 転換社債	2,300,000		2,300,000	
2 長期借入金	646,922		896,108	
3 退職給付引当金	267,816		226,331	
4 役員退職慰労引当金	101,212		36,642	
5 損害補償損失引当金	100,000		100,000	
6 長期預り金	542,000		542,000	
固定負債合計	3,957,950	33.1	4,101,082	53.3
負債合計	4,869,316	40.7	5,373,765	69.6
(資本の部)				
資本金	7,276,807	60.8	9,400,207	121.8
資本剰余金				
資本準備金	2,650,446		2,270,245	
資本剰余金合計	2,650,446	22.1	2,270,245	29.4
利益剰余金				
当期末処理損失	2,465,601		9,341,366	
利益剰余金合計	2,465,601	20.6	9,341,366	121.0
その他有価証券評価差額金	342,909	2.9	30,420	0.4
自己株式	14,543	0.1	17,554	0.2
資本合計	7,104,200	59.3	2,341,951	30.4
負債及び資本合計	11,973,516	100.0	7,715,716	100.0

損益計算書

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	2,329,512	100.0	2,430,425	100.0
売上原価	2,268,643	97.4	2,231,300	91.8
売上総利益	60,869	2.6	199,125	8.2
販売費及び一般管理費	791,725	34.0	1,396,278	57.5
営業損失	730,856	31.4	1,197,153	49.3
営業外収益	38,609	1.7	46,652	1.9
1 受取利息	1,364		7,142	
2 受取配当金	854		787	
3 土地賃貸料	7,979		7,564	
4 有価証券運用益	10,218			
5 雑収入	18,192		31,158	
営業外費用	929,190	39.9	1,888,510	77.7
1 支払利息	212		12,511	
2 手形売却損	12,565		2,348	
3 遊休土地関連費用	23,958		20,979	
4 新株及び社債発行費	245,723		791,272	
5 特許実施権償却費	244,560		244,560	
6 御殿場工場減価償却費	397,387		314,128	
7 売買有価証券運用損			372,364	
8 雑支出	4,782		130,344	
経常損失	1,621,436	69.6	3,039,011	125.1
特別利益	12,301	0.5	144,691	6.0
1 固定資産売却益	71		75,403	
2 貸倒引当金戻入益	1,900			
3 役員退職慰労引当金精算差益	10,330		68,620	
4 その他			667	
特別損失	849,002	36.4	6,440,997	265.0
1 投資有価証券評価損	501,434		408,810	
2 関係会社株式評価損			1,439,087	
3 販売用不動産評価損	147,658		112,603	
4 貸倒損失	868			
5 磁石事業計画中断による資産評価損	99,041		4,480,351	
6 損害補償損失引当金繰入	100,000			
7 その他			145	
税引前当期純損失	2,458,137	105.5	9,335,316	384.1
法人税、住民税及び事業税	7,464	0.3	6,050	0.3
当期純損失	2,465,601	105.8	9,341,366	384.4
前期繰越損失				
当期末処理損失	2,465,601		9,341,366	

損失処理案

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額		金額	
当期末処理損失 これを次のとおり処理いたします。		2,465,601		9,341,366
損失処理額				
1 資本準備金取崩額		2,465,601		2,270,245
計		2,465,601		2,270,245
次期繰越損失				7,071,121

継続企業の前提に関する注記

当事業年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社は、当事業年度においてニッケル事業及び不動産事業等の既存事業での業績が改善されましたが、金属微粒子生産立ち上げ途上の減価償却費を含む全ての費用計上、投資有価証券評価損計上等、さらに複数事業年度に費用計上される性質の特許実施権及び遊休固定資産等の評価損並びに環境事業における試験研究費の費用計上等により 9,341 百万円の当期純損失を計上する結果となりました。当期純損失の計上は遺憾ながら 7 年間継続することとなり、こうした状況から当社には継続企業の前提に関する疑義を抱かせることとなっております。

当期のキャッシュフローにつきましては、財務活動において新株予約権の行使による 4,222 百万円の調達があったものの、当期営業活動によるキャッシュフローは 2,128 百万円（連結ベース）の資金流出となり、前期に引続き今後の事業展開のため 1,470 百万円の投資等を行ったため、現金及び現金同等物の期末残高は 495 百万円となりました。

当期の損失並びにキャッシュフローはこのような状況であります。翌期以降は短期貸付金 2 億円の回収（平成 16 年 4 月末完了）、受取手形（支払手形を差引）3 億 9 千万円の期日回収、又新株予約権の残りと第二次新株予約権の行使により約 24 億円以上の資金調達の予定であります。

また、当社のこれまで行ってまいりました「高速コンポスト化システム」の開発は、本年 5 月 24 日に独立行政法人科学技術振興機構から成功と認定され、国内・海外への営業活動を実施中であります。金属微粒子事業においては、既に数十社に対し銅微粒子のサンプルを提供し好評を得て近々正式受注が見込める状況に至っており、当期における負の資産一掃により既存事業と共に新規事業の営業活動によるキャッシュフローは円滑となり平成 15 年 6 月発行の新株予約権未行使分の行使並びに第二次新株予約権の行使が見込まれることから最終的にはキャッシュフローは経営継続上十分な資金量となる見込みであります。

従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 不動産業土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附帯設備は除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 10 年～50 年 機械装置及び運搬具 2 年～10 年 (2) 無形固定資産 特許実施権においては保護期間満了までの 16 年 1 ヶ月を償却期間とし均等償却をおこなっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 発生時の費用として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 売買目的有価証券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 なお、磁石事業の中止決定に伴い、特許実施権の当期末未償却残高の全額を特別損失 (磁石事業中断による資産評価損) に計上しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左</p>

<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 損害補償損失引当金 損害補償損失引当金は、平成7年12月に販売したマンションの浸水被害に係る訴訟に備えるための引当金であります。当該訴訟に関しては、平成15年4月24日に1審判決が下され当社が敗訴となりましたが、平成15年5月20日に控訴し、現在係争中であります。当社といたしましては、1審判決を受け損失見込み額として引当金計上いたしました。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（平成14年2月21日企業会計基準委員会）」を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改定により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準第4号）」を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」の項に記載しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 損害補償損失引当金 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>
--	--

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「支払利息」及び「手形売却損」は前事業年度まで「支払利息及び割引料」として一括表示しておりましたが、当事業年度よりこれらを区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払利息」及び「手形売却損」はそれぞれ 963 千円及び 14,841 千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																																
<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">365,456 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">646,922 千円</td> </tr> </table> <p>(財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物 196,359 千円及び長期預り金 542,000 千円については、上記金額には含まれておりません。</p> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保差入有価証券</td> <td style="text-align: right;">584,430 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">920,971 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引未払金</td> <td style="text-align: right;">574,211 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,836 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 単元未満株式の買取請求に伴い取得した自己株式であります</p> <p>3. 不動産業土地建物 当期に「不動産業土地建物」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額はあります。</p> <p>4. 不動産業土地建物のうち土地 196,359 千円は、(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから当該売却代金 542,000 千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引き続き不動産業土地建物として流動資産に計上しております。 なお、買戻期限は、平成 20 年 10 月 28 日迄であります。</p> <p>5. 有形固定資産 この内旧伊達工場の土地については、今後の措置を引き続き慎重に検討しております。</p> <p>6. 環境事業開発仮払金 環境事業に関連して支出した仮払金であり、製品開発の成否が判明した時点で、他勘定への振替又は債務(長期借入金)との相殺がなされるものであります。</p> <p>7. 三栄化成株式会社との平成 12 年 5 月 26 日付協定書に基づいて計上された磁石・金属微粒子事業に係る特許実施権であります。 当事業年度末現在、当該事業は本格稼働していませんが、当該実施権については、平成 14 年 3 月に効力が発生したため、同月より減価償却を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">3,933,333 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却期間</td> <td style="text-align: right;">16 年 1 ヶ月</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期償却額</td> <td style="text-align: right;">244,560 千円</td> </tr> </table>	土地	365,456 千円	上記に対する債務		長期借入金	646,922 千円	担保差入有価証券	584,430 千円	預け金		投資有価証券	920,971 千円	上記に対する債務		信用取引未払金	574,211 千円	投資有価証券	27,836 千円	上記に対する債務		取得原価	3,933,333 千円	償却期間	16 年 1 ヶ月	当期償却額	244,560 千円	<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">394,579 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">896,108 千円</td> </tr> </table> <p>(財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物 196,359 千円及び長期預り金 542,000 千円については、上記金額には含まれておりません。</p> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保差入有価証券</td> <td style="text-align: right;">575,716 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">33,914 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,640 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">758,273 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引未払金</td> <td style="text-align: right;">525,592 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,149 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 同左</p> <p>3. 不動産業土地建物 同左</p> <p>4. 不動産業土地建物のうち土地 142,348 千円は、(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから当該売却代金 542,000 千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引き続き不動産業土地建物として流動資産に計上しております。 なお、買戻期限は、平成 20 年 10 月 28 日迄であります。</p> <p>5. 有形固定資産 同左</p> <p>6. 環境事業仮払金 同左</p>	土地	394,579 千円	上記に対する債務		長期借入金	896,108 千円	担保差入有価証券	575,716 千円	預け金	33,914 千円	投資有価証券	68,640 千円	関係会社株式	758,273 千円	上記に対する債務		信用取引未払金	525,592 千円	投資有価証券	57,149 千円	上記に対する債務	
土地	365,456 千円																																																
上記に対する債務																																																	
長期借入金	646,922 千円																																																
担保差入有価証券	584,430 千円																																																
預け金																																																	
投資有価証券	920,971 千円																																																
上記に対する債務																																																	
信用取引未払金	574,211 千円																																																
投資有価証券	27,836 千円																																																
上記に対する債務																																																	
取得原価	3,933,333 千円																																																
償却期間	16 年 1 ヶ月																																																
当期償却額	244,560 千円																																																
土地	394,579 千円																																																
上記に対する債務																																																	
長期借入金	896,108 千円																																																
担保差入有価証券	575,716 千円																																																
預け金	33,914 千円																																																
投資有価証券	68,640 千円																																																
関係会社株式	758,273 千円																																																
上記に対する債務																																																	
信用取引未払金	525,592 千円																																																
投資有価証券	57,149 千円																																																
上記に対する債務																																																	

<p>8. 建設仮勘定の金額は、御殿場工場における磁石・金属微粒子事業に係る設備のうち、当事業年度末現在未稼働のものであります。</p>	<p>8.</p>
<p>9. 預け金の内、1,600,000 千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成 13 年 9 月 26 日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債（償還日平成 18 年 3 月 26 日）2,600,000 千円の振込のうち、スコットランド銀行に当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。 当該拘束預金は、当社に直接振込まれた 1,000,000 千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p>	<p>9. 同左</p>
<p>10. 授権株式 普通株式 270,000,000 株 発行済株式数 普通株式 125,067,660 株 自己株式 42,595 株</p>	<p>10. 授権株式 普通株式 270,000,000 株 発行済株式数 普通株式 209,867,660 株 自己株式 99,455 株</p>
<p>11. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 111,074 千円</p>	<p>11. 手形割引高及び裏書譲渡高 手形裏書譲渡高 11,864 千円</p>
<p>12. 保証債務 リース契約に対する連帯保証 破産会社 日本コールドシステム（株） 43,921 千円</p>	<p>12. 保証債務</p>
<p>13. 資本の欠損の額は、2,480,144 千円であります。</p>	<p>13. 資本の欠損の額は、9,358,921 千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
1. 販売費の主な内容		1. 販売費の主な内容	
荷造・運送費	32,692 千円	荷造・運送費	26,324 千円
倉敷料	174 千円	倉敷料	3,261 千円
従業員給料	64,891 千円	従業員給料	41,912 千円
賞与引当金繰入額	6,446 千円	賞与引当金繰入額	6,508 千円
退職給付引当金繰入額	3,182 千円	退職給付引当金繰入額	4,046 千円
福利厚生費	5,387 千円	福利厚生費	5,071 千円
賃借料	11,795 千円	賃借料	6,849 千円
交際費	1,994 千円	交際費	468 千円
旅費交通費	9,307 千円	旅費交通費	8,593 千円
2. 一般管理費の主な内容		2. 一般管理費の主な内容	
役員報酬	84,156 千円	役員報酬	99,534 千円
従業員給料	44,804 千円	従業員給料	19,562 千円
賞与引当金繰入額	4,672 千円	賞与引当金繰入額	2,487 千円
退職給付引当金繰入額	2,315 千円	退職給付引当金繰入額	1,284 千円
福利厚生費	5,855 千円	福利厚生費	5,988 千円
賃借料	64,076 千円	賃借料	63,861 千円
委託手数料	43,905 千円	委託手数料	164,319 千円
研究開発費	309,339 千円	研究開発費	725,359 千円
交際費	5,344 千円	交際費	5,309 千円
旅費交通費	10,545 千円	旅費交通費	5,904 千円
3. 研究開発費の総額		3. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	309,339 千円	一般管理費に含まれる研究開発費	725,359 千円
4. 磁石事業計画中断による資産評価損		4. 磁石事業計画中断による資産評価損	
たな卸資産	2,067 千円	たな卸資産	7,946 千円
建設仮勘定	76,438 千円	有形固定資産	1,048,570 千円
開発費	20,535 千円	特許実施権	3,423,833 千円
5. 固定資産売却益の内容		5. 固定資産売却益の内容	
機械及び装置	71 千円	土地	75,403 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により注記を省略しております。	同左

(有価証券)

前事業年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
当事業年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	859,408	859,408	
計	859,408	859,408	

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社は、平成16年5月20日開催の臨時取締役会において、第三者割当による株式会社エス・サイエンス第2回新株予約権の発行を行う旨を決議しております。

当該第三者割当による新株予約権発行の内容は、下記のとおりであります。

1. 新株予約権発行の要領

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 新株予約権の名称 | 株式会社エス・サイエンス第2回新株予約権 |
| 2. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 当社普通株式 44,000,000株 |
| 3. 発行する新株予約権の総数 | 44,000個 |
| 4. 新株予約権の発行価額 | 総額8,800,000円(1個につき200円) |
| 5. 申込期日 | 平成16年6月7日(月) |
| 6. 払込期日 | 平成16年6月7日(月) |
| 7. 新株予約権の行使期間 | 平成16年6月7日から平成17年6月6日まで。 |
| 8. 新株予約権の行使の際の払込金額 | 1個につき 41,000円 |
| (以下、「行使価額」という) | (当社普通株式1株につき41円) |

9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額
- 金1,812,800,000円

10. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、当該株式の発行価額から資本に組入れる額を減じた金額とする。資本に組入れる額とは、当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とする。

11. 行使価額の算定方法

当初の行使価額は平成16年5月13日から平成16年5月19日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均の90%とし、1円未満の端数は切り上げとする。

12. 行使価額の調整

本新株予約権証券の発行後、新株予約権行使時の行使価額は、行使の実行される日の前日を含む前1週間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均の90%とし、1円未満の端数は切り上げとして調整するものとする。

13. 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社は、当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日前に、残存する本新株予約権の全部を消却することができるものとする。

当社は、本欄第1項による新株予約権証券の消却を行う場合、新株予約権者に対し、新株予約権証券1個に対し当初の新株予約権証券1個の発行価額相当額を対価として支払うものとする。

14. 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

15. 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由

新規事業等を展開するための必要資金の機動的調達、及び当社財務体質の改善を図るため、新株予約権を発行することにしたものであります。そして、上記事業資金の調達方法として他により有利な調達方法がないこと、また、当社の株価の値動きからして、ブラック・ショールズ・モデルは適切でないと思われること

などから、新株予約権1個の発行価額を200円としました。また、平成16年5月13日から平成16年5月19日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値45.2円の90%である41円(円未満切上げ)を基準とし、それを新株予約権の1株当たりの行使の際の当初の払込金額として設定した。

16. 募集の方法 第三者割当の方法による
17. 新株予約権の割当先及び割当数 サンフォーレ投資事業組合 44,000個
18. 新株予約権の申込取扱場所 株式会社エス・サイエンス本社
及び行使請求受付場所
19. 新株予約権の行使請求の払込取扱場所 株式会社三井住友銀行 丸ノ内支店
20. その他

新株予約権証券の発行

本新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り発行するものとする。

新株予約権の行使の条件 本新株予約権の行使は、一括行使のほか部分行使ができるものとする。

21. 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 割当先の概要

割当予定先の名称	サンフォーレ投資事業組合
業務執行委員会	株式会社エデュケーションコンサルタント 東京都新宿区西新宿7丁目9番7号 代表取締役 木村 守 事業の内容 経営コンサルタント業
当社との関係	該当事項はありません。